きっかけ

狭小な農地による非効率な営農

農村の豊かな生活環境を求める地元の声

Step1（H14～21）

農村振興総合整備の実施

○ 利用集積が図られるように、ほ場整備、農道、パイプライン化を実施

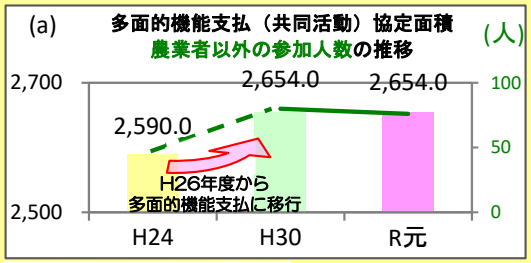
○ 農地と居住区域を共存させる集落道路により快適な農村の住環境を形成。

Step2　（H19～）

農地・水・環境保全対策（現在、多面的機能支払）

○ 以前は、水路の泥上げや草刈りの維持管理は農業者が中心

○ 整備後、農業施設の保全に対する意識が老人会や子ども会にも拡大し積極的な参加



◆ 誰がどのように・・・？

基盤整備後、水利組合総代が中心となって、自ら代表を務める多面的機能支払の活動計画に老人会、子ども会のイベントを反映させることで、地域住民の農業用施設の保全に対する意識が拡大

事業実施

☆ 県・農地中間管理機構による独自支援

- 農地集積補助金[県]
  機構から借受け経営規模拡大を図る担い手に面積に応じた補助金を交付。
- 農地集積設備導入支援事業[機構]
  機構を活用して営農開始や規模拡大に必要となる設備や耐久性資材の導入経費の一部を助成。

Step3　（H26）

法人化

○ 農地・水・環境保全対策に関わった地区内の農家３人が農業生産法人を設立。

○ 経営規模と雇用拡大を図り、ブロッコリーを中心とした複合経営を推進

Step4

規模拡大

○ 経営規模の拡大に伴い、8名を雇用（R元時点）

○ ブロッコリーを中心とした複合経営を推進。今後、経営規模の更なる拡大と新たに麦の作付けにも取り組む方針

Step5　（H26～）

農地集積

○ 町や土地改良区、JA等の連携により、「人・農地プラン」の実質化

○ 農地中間管理機構や農業委員会等の連携により、1法人及び1認定農業者への集積を拡大し、中心経営体として農地の集約化を推進

農地中間管理機構を活用

今後の展望

将来に向けて

☑ 農業経営については、担い手である農業生産法人を主体として、町内を中心に更なる集積・集約化を図る。

☑ これまでの地縁的な農村協働活動を継続し、農業者、地域コミュニティ組織との“話し合い”を通じた活動の活性化を促進。

38 基盤整備を契機とした山の果物屋さんの挑戦

【愛媛県・今治市（いまばり）】 75

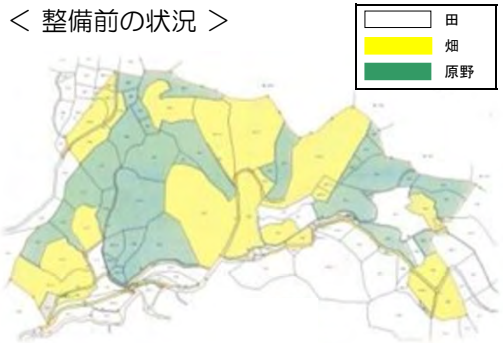
○ 中山間地域の基盤整備を契機に、地域の新たな担い手となる農業生産法人を設立。
○ 農業生産法人への農地集積を実現し、後継者不足や耕作放棄地を解消。
○ 観光農園やカフェの運営等、６次産業化を通じた多角的な経営を展開した都市と農村の交流。

取 組 前

後継者不足による耕作放棄地の増加

【整備面積】10.9ha
【営農規模】平均12ａ/筆
【経営体数】89筆（25名）
【耕作放棄地】4.7ha
【担い手集積率】0%
【作 目】大根等

＜ 整備前の状況 ＞



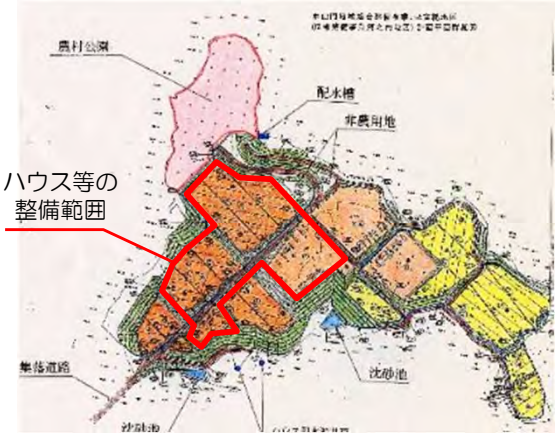
- 小規模な畑作農家が主体
- 不整形かつ狭小なほ場
- 高齢化や人口減少により後継者が不足

耕作放棄地が増加

取組内容

中山間地域総合整備事業（H11～17）

○ 区画整備、集落道路、農村公園を整備



野菜産地強化特別対策事業（H16）

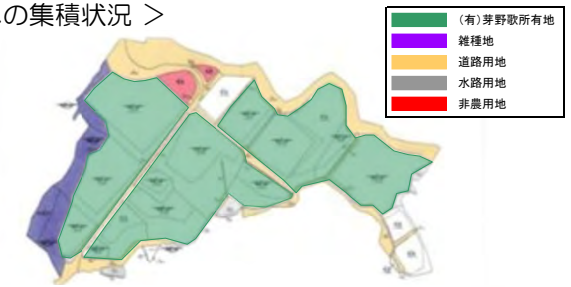
○ 低コスト耐候性ハウスの導入

取 組 後

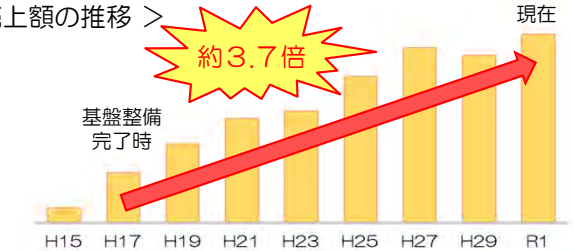
法人への集積・観光農園の開設

【整備面積】9.9ha
【営農規模】平均40ａ/筆
【経営体数】25筆（2名+1法人）
【耕作放棄地】0ha
【担い手集積率】92%
【作 目】ぶどう、もも、なし、トマト等

＜ 法人への集積状況 ＞



＜ 売上額の推移 ＞



【農業生産性の向上】
ハウスの導入により、トマト等の高収益作物の栽培が可能に

【６次産業化】
人気の高いぶどうを生産果樹の柱に据え、もぎとり体験ができる観光農園にするとともに、規格外品の有効活用やもぎとり体験期間外の来客を見込んでカフェを併設！

◆ 誰がどのように ・・・？

後継者不足等による集落存続の危機感から、地元営農部会を中心に地域の将来を話し合っていたところ、次第に地域全体への取組に発展し、地区総代、住民等が加わり、集落の将来を考える営農研究会を設立。

その後、基盤整備と併せて、農業生産法人の設立と高収益作物の導入を推進すべきとの機運が高まった。

きっかけ

後継者不足、耕作放棄地の増加などで集落の存続が危ぶまれており、将来に危機感を抱く

Step 1　（H11～17）

基盤整備

○ 区画整備により畑地の大区画化を実現

○ 集落へのアクセス道路（農業集落道路）を整備

○ 園内隣地に農村公園を整備

Step 2　（H14）

農業生産法人を設立

○ 基盤整備を契機に、集落の存続、農地の保全につながる新たな担い手として、農業生産法人「(有)芽野歌（めのか）」を設立

地元農家、農協職員、役場職員（計５人）が中心となって農業法人を立ち上げ！！

『芽』は、木々や草花が芽吹く勢いのある状態であり続けたい。
『野』は、野菜や果樹の緑あふれる自然の美しい状態であり続けたい。
『歌』は、歌仙という地に設立されたことと、いつも歌声が響く楽しい地であり続けたい。
という思いを込めて名付けられた。

補助事業等を活用し、様々な園芸施設や県内初（当時）となる栽培方式等を導入！

Step 3　（H15～16）

農業生産性の向上

○ 低コスト耐候性ハウスを設置し、トマト等の高収益作物を栽培

○ 開閉式ネットや垣根栽培が可能となる果樹栽培棚等を導入し、多様な品目に対応

Step 4　（H17～）

法人に農地を集積

○ 整備農地の92%を法人に集積

○ 気軽に来て楽しめる農園を目指し、来園者自らが収穫できる品目を作付け

【作付面積】4.6ha

【作目】
ぶどう（2.2ha）　桃（0.7ha）
トマト（0.5ha）　梨（0.6ha）
その他（0.6ha）

農業研修の状況

「めのかふぇ」収穫した果物で作るスムージーが大人気！！

低樹高仕立てのぶどう棚により子供でも収穫が可能

◆収益力向上に向けた取組

法人では、観光果樹園、規格外品の加工等の取組を推進

収量UPにより増加した規格外品を有効活用するため６次化を開始！

法人の収益向上と陸地部のグリーンツーリズムの拠点化を目指して開園！

Step 5　（H17～）

観光果樹園

○ ぶどう、桃、梨等の果樹を、入園者が収穫した分だけ料金を徴収する、いわゆる「もぎとり果樹園」として観光農園をオープン

○年間入園者は約15,000人

Step 6　（H27～）

６次産業化

○ 収穫した果物を使ったスムージーやフレッシュジュースなどを販売する「めのかふぇ」をオープン

○ 地元の製菓業者にぶどうなどを出荷し、加工品の開発を推進

今後の展望

将来に向けて

☑ 生産物に付加価値を持たせる加工部門を強化し、独自の販売ルートを開拓することで、農業生産法人の収益率を向上させるとともに、都市部からの訪問客を確保し、地域の活性化を図る。

☑ 現在行っている地元の小、中、高校生を対象にした農業体験や研修を継続するとともに、農業参入を目指す人向けの技術研修を行い、将来的に地域を背負っていく人材を育成する。

☑ 果樹の多品目化を進め、年間を通して収穫が可能な総合果樹園を目指すとともに、農作業が体験できる市民農園を整備し、いつでも楽しめる、陸地部のグリーンツーリズムの拠点化を進める。

39 簡易な基盤整備を契機としたトマト生産拡大による地域活性化の実現

【高知県・日高村（ひだか）】 77

○ 簡易な基盤整備の実施により、農地中間管理機構が農地を集積し、参入企業、法人、新規就農者に貸し付け。
○ 参入企業等の次世代型ハウスや選果場の建設により、新たな雇用が創出。
○ 地元飲食店と連携した取組や、トマト加工業の拡大、直販の充実に貢献し、地域活性化を実現。

取 組 前

施設園芸の規模拡大が困難な農地

本郷（ほんごう）地区(H27)

【トマトハウス面積】 6.3 ha
【経営体数】 13 戸＋1 法人
【 作 目 】
大玉トマト ： 1.2 ha
高糖度トマト： 5.1 ha
ミニトマト ： ー ha

- 次世代型ハウスの建設に適した広さの区画が不足
- 幅員が狭い農道や施設園芸に適した用水が不足

- トマト産地の規模拡大には基盤整備が必要

地域再生に向け「日高村トマト産地拡大プロジェクト」を計画

基盤整備前の本郷（ほんごう）地区

取組内容

簡易な基盤整備の実施

農地耕作条件改善事業（H28～30）

畦畔除去による区画拡大、揚水ポンプ、農道、排水路の整備

参入企業等による施設整備

次世代型ハウス等の整備による規模拡大
- 産地パワーアップ事業(H28)
- 県単事業

集出荷場の機能強化と加工業の拡大

新たな選果ライン等の機能強化と規格外のトマトを活用した加工業の拡大
- 産地パワーアップ事業(H28)

地元飲食店との連携（観光集客策）

「オムライス街道推進プロジェクト」への取り組みによる、食による地域活性化

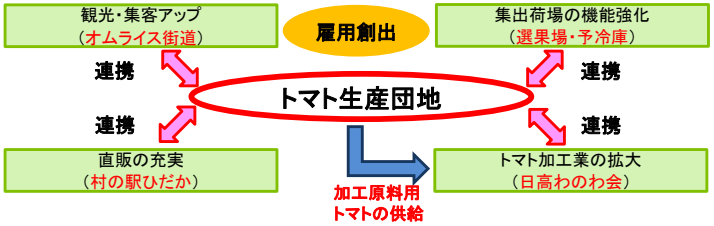
取 組 後

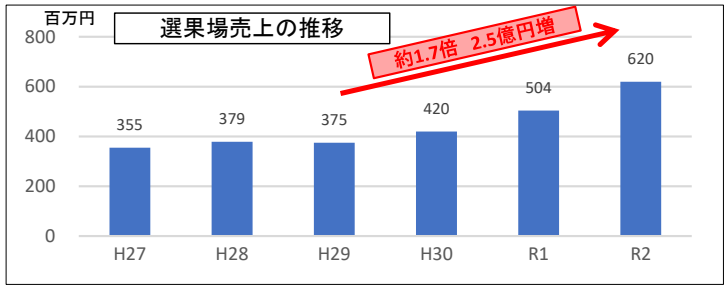
トマト生産団地を核とした農業クラスターの形成により多様な人材の雇用を創出

本郷（ほんごう）地区(R元)

【トマトハウス面積】 9.0 ha
【経営体数】 14 戸＋1法人＋1 企業
【 作 目 】 大玉トマト ： 1.2 ha
高糖度トマト： 5.9 ha
ミニトマト ： 1.9 ha

○ トマト生産団地を核に関連産業を集積させ、多様な人材の雇用を創出。
○ H30年度から参入企業が生産を本格化し、 雇用者数が増加。





新たな雇用

年齢は20代～70代と幅広く、男女の比率もほぼ半数ずつであり多様な人材を雇用

（R元年度末時点）

○参入企業 Ｉ社	正社員6人	パート30人	計77人
○JA出資型法人	正社員4人	パート24人	
○JA高知県ミニトマト選果場	臨時 1人	パート12人	

R2園芸年度の売上高は 約6.2億円

地区の特徴
中間地域
野菜
キーワード
高収益作物
6次産業化
集積・集約化
法人化

◆ 誰がどのように ・・・？

トマト農家へのアンケート結果から10年後の離農等の進行による産地縮小が懸念されたため、村が中心となり県、JAと連携して産地拡大推進会議を設立し、産地の維持・拡大を図る基盤整備の実施を検討

☆農地中間管理事業による農地集積

推進会議では、産地の維持・拡大には農地集積が必要と考え、農地中間管理事業を活用し14人の農地集積を行い参入企業、JA出資法人、新規就農者への貸付けを実施

きっかけ

トマト産地を維持・拡大し、トマトを核とした地域活性化を目指す

Step1　（H28）

トマト産地拡大プロジェクトを計画

○ トマト産地拡大推進会議が中心となり、トマトの生産拡大のために企業誘致を目指し、次世代施設園芸団地の整備と併せ、基盤整備、関連するJA集出荷場、直販所等が連携したクラスターを形成し、地域活性化を図る

Step2　（H28～30）

簡易な基盤整備の実施

○ 次世代型ハウス建設のため、畦畔除去により区画を拡大

○ 施設園芸に適した用水確保のため、地下水揚水ポンプを整備

Step3　（H28）

参入企業等による施設整備

○ 産地パワーアップ事業及び県単事業により次世代型ハウスを整備

【次世代型ハウス主要設備】
統合環境制御システム、細霧冷房装置、炭酸ガス発生装置、ヒートポンプ空調機等

Step4　（H28～）

集出荷場の機能強化と加工業の拡大

○ 参入企業が新たに栽培を始めたミニトマト用の選果ラインを導入し、また予冷庫の拡張により、安定的な集出荷を実現

○ 「日高わのわ会」による、規格外トマトを活用した加工業の拡大と直販所の充実

Step5　（H29）

地元飲食店との連携

○ 地元飲食店と連携した「オムライス街道推進プロジェクト」により、トマトやトマト加工品を活用したメニューの開発、トマト関連イベントの実施等により売り上げが増加

Step6　（H30～）

トマト生産団地を核とした農業クラスターの形成

○ トマト生産団地を核に関連産業を集積させ多様な人材の雇用を創出

○ 参入企業の生産の本格化に伴い、雇用者数が増加

年齢層は幅広く、男女の比率もほぼ半数ずつであり、多様な人材を雇用

Tip

特定非営利活動法人「日高わのわ会」

○ 「日高わのわ会」は、子育てに悩む母親の集まりが、規格外トマトを活用した加工の取組、高齢者支援や障害者就労、イベントづくりに発展し、地域再生の優良事例として、第10回地域再生準大賞を受賞

今後の展望

将来に向けて

☑ 環境制御技術に最先端のデジタル技術を融合させ、高収益化、高品質化等を推進

☑ 特産品の活用や観光事業と連携した地域の更なる活性化を推進

40 建設業から農業への本格参入と高収益作物の導入推進

【福岡県・築上町（ちくじょう）】

○ 基盤整備による営農条件改善を契機に、建設業から農業へ本格参入した法人が誕生。
○ 農地中間管理事業を活用し、法人の経営面積を拡大。
○ 建設業でのノウハウを活かし、農地・水利施設の維持管理へ貢献。

取 組 前

未整備な生産基盤

【関係農家】80戸
【農業生産法人】なし
【農家経営面積】27.2ha
【作目】水稲

- 狭小・不整形な農地が散在
- 排水不良地が多く、水稲以外の作付には不適

周りは整備済みなのに、ここだけ作りづらい

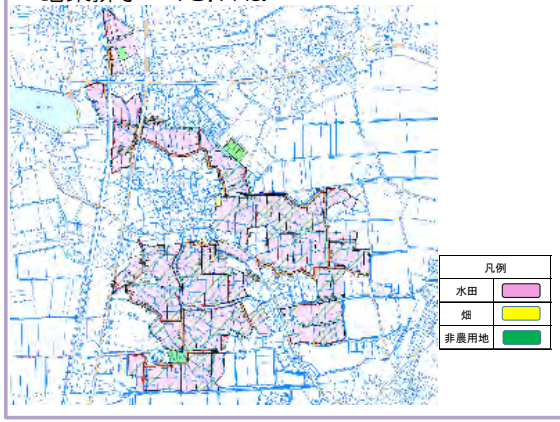
高齢化して作れない誰かに貸したい

取組内容

区画整理・暗渠排水等の整備

経営体育成基盤整備事業　東八田（ひがしはった）地区（H21～27）

区画整理　22.6ha
暗渠排水　18.7ha



建設業者が農業生産法人に

地区内経営面積8.2ha（4割）

高収益作物導入促進

法人化により補助金を活用して農業機械導入。レタス、ブロッコリーなどを新規作付

地域保全活動の活性化

法人が所有する機械を、道水路の保全活動に活用し、効率化

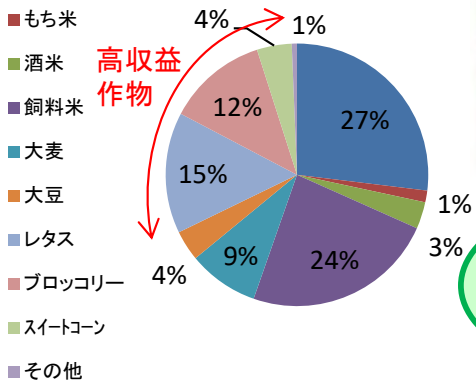
取 組 後

基盤整備が地域活性化のきっかけに。

道水路の保全活動や芋の収穫など、農家と住民が一体となり活動。
今後は6次産業化により、産地としての活性化をめざしたい！

【担い手農家】1人
【農業生産法人】１社（㈱峯菜園）
【担い手経営面積】18.0ha（H30年度末時点）
【作目】水稲、大麦、大豆、レタス、ブロッコリー、スイートコーンなど

法人の作物別作付面積割合



農業生産法人設立
↓
機械化&労力UP
↓
地域保全活動活性化

水路の泥上げ

道路法面の草刈（アタッチメント式草刈機）